

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、砂漠におけるイネ栽培に成功 世界初、UAE国土面積の10%をオアシスに

■ 中国、砂漠におけるイネ栽培に成功

中国工程院の青島海水稲研究開発センターチームがこのほど、ドバイの熱帯の砂漠地域で栽培実験を進めてきたイネの生産量を算定したところ、最大で666平方メートルあたりの生産量が500キログラムを超えた。砂漠地域におけるイネの栽培実験に成功したのは、今回が世界で初めてとなる。

砂漠地域で中国のハイブリッドイネ育つ

青島海水稲研究開発センターは、「ドバイの砂漠地域でイネの栽培実験を行った。今年1月にはハイブリッドイネ数十品種を選び、ドバイ近郊の砂漠で小規模の栽培をスタートし、耐乾性、アルカリ土壌耐性、耐倒伏性などについてテストを行った」と説明した。

テストでは666平方メートルあたりの生産量が500キログラムを品種が1つ、400キログラムを超える品種が2つあった。インドの農産物算定の専門家は、「この算定結果には大いに励まされる。」と述べた。

このことから中国のハイブリッドイネの技術が極めて先進的なものであること、『海水稲』(中国で栽培される新型塩・アルカリ耐性イネ)の技術がその存在感を初めて明らかにしたことがわかるという。

世界の食糧安全保障にまたもや「中国の貢献」

同センターの劉センター長は、「今年下半期に、当センターは1平方キロメートルの実験農場プロジェクトを開始し、より広い範囲で生産コストや栽培技術の安定性を検証し、砂漠地域におけるイネの普及拡大に向けた技術標準を打ち立てる予定」と述べた。

2019年には1平方キロメートルの標準農場プロジェクトをスタートし、20年にはスピードアップさせて栽培面積を拡大し、より多くの「人工オアシス」を作る計画だという。同センターは、UAEの国土面積の10%以上でプロジェクトを展開することを目標に据え、10平方キロメートル規模の「人工オアシス」を1つのユニットとして、「グリーン・ドバイ」、「エコ・ドバイ」を構築し、UAEの食糧自給率と食料安全保障を大幅に向上させるとともに、現地の生態環境も効果的に改善するという。

■ 海南省、百万人の人材を導入へ

海南省は記者会見で、2020年までに各種人材を20万人前後導入し、2025年までに「百万人材海南導入」を実現するという目標を発表した。

同行動計画は海南自由貿易試験区(港)の3大産業、10の重点分野、12の重点産業、「5つのネットワーク」インフラ整備、生態文明の建設、農村振興、国民生活事業の需要に焦点を絞る。

各パークや企業、大学、病院、科学研究所(所)、仲介機関などの市場主体の積極性と能動性を十分に発揮し、フレキシブルで多様な手段により必要な各種人材を導入していくという。

同行動計画によると、大学、病院、科学研究所(所)、企業などの雇用主が優秀人材とチームを積極的に招致し、省委員会連絡サービス重点専門家の範囲に直接取り込むように積極的に働きかける。

人材のレベルと関連基準に基づき、無償で家具付きの人材マンションを提供し、一定期間の勤務後にその所有権を与えるという。

■ 香港の青年、8割が「大陸就職希望」

香港地区の大学生の間で、大陸部に来てキャリアアップするチャンスを実際に考える人が増えている。

香港青年聯会が学生400人以上を対象に行った調査では、回答者の8割が「大陸部での就職とキャリアアップ希望」と答え、「中国の未来の経済発展の見通しを楽観している」とし、「大陸部の仕事のチャンスは香港地区よりも多く、長期にわたり大陸部で働くこともいとわない」という人がほとんどだったという。

同会が実施した大学生の就職意識に関するアンケート調査では、回答した465人のうち、9割以上が「中国の未来の経済発展の見通しを楽観している」と答え、8割以上が「大陸部での就職とキャリアアップ希望」と答えるとともに、「大陸部にとどまり仕事とキャリアアップに費やす期間が1年以上になって構わない」とし、約75%が「大陸部の仕事のチャンスは香港地区よりも多い」との見方を示した。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の新生児、50%以上が2人目

国家衛生健康委員会は12日、「2017年中国衛生健康事業の発展と統計公報」を発表した。同報告によると、2017年の中国の新生児数は1758万人に達し、そのうち2人目が占める割合は50%を上回った。同報告によると、病院での分娩による出生数の統計における2017年の中国全土の新生児数は1758万人で、そのうち2人目が占める割合は50%を上回った。国家衛生健康委員会の関係者は、二人っ子政策の全面実施の効果が少しずつ表れ、出生人口の規模が安定した状態を保っているとの見方を示している。しかし、2017年の中国の新生児数は88万人減少している。2016年の中国全土の病院での分娩による出生数は1846万人で、2000年以降、出生数が最も多い年となっており、2人目またはそれ以上の子供が昨年の出生人口に占める割合は45%を上回っていた。以前、2017年の中国の出生人口は引き続き成長傾向を維持し、「第13次5カ年計画(2016~20年)」期間中の中国の合計特殊出生率は1.8前後を行き来することになると予想していた。

■ アリババと京東、ドローンとロボットに

香港紙『南華早報』は、アリババと京東がドローンとロボット技術に多額投資し、各自のEC帝国の物流ネットワークをグレードアップさせようとしていると伝えた。ECの台頭に伴い中国の宅配業も発展し、物流の新技術への投資は配達時間の短縮につながる。配達時間はここ数年で大幅に短縮されたが、馬雲氏は「傘下物流子会社の世界配達時間を72時間に短縮する」と豪語し、1000億元以上の資金を用意した。ここ数年、ECの台頭に伴い中国の宅配業も発展している。馬雲氏によると、中国では1日に約1億3000万件の荷物が消費者に届けられる。これは世界の宅配業で最大規模である。ECの発展により、中国の大手宅配会社の創始者は次々と億万長者になっていった。2017年だけで7社が上場し、順豊、中通、申通、円通、百世物流、韻達、德邦物流の時価総額は合計約820億ドルになっている。2大EC巨頭のアリババと京東はこのブームで大きな役割を担った。2社は物流インフラの建設に巨額投資し、消費者により速く配達し良好なサービスを提供できるよう努めている。

■ 中国、全過程無人農機試験スタート

携帯電話を使いGPSデータを入力しタップすると、無人耕運機や無人レベラー、無人田植え機、無人農薬・肥料散布機、無人草刈り機などが畑に次々と「進軍」していく。「中国第1期農業全過程無人作業試験プロジェクト」が3日、江蘇省興化市で正式にスタートした。これにより無人農機が農作業の全てを担当することが現実のものとなりつつある。今回の無人作業試験は、北斗衛星測位システムやスマート方向システム、スマート動力システムといったスマート車や車載ネットワーク、無人戦術プラットフォームなどの分野のハイテクを融合、世界先端作業モデルと技術トレンドに対応させ、スマート感知・方針決定・実行を基本的な技術プランとしている。今回のデモに参加した無人農機には、デュアルアンテナ衛星測位システムを採用しており、センチメートル級の測位精度を実現している。次に関連するコントロールプロトコルが開発済みである点。開発チームは農機の種類に基づき、自動化技術の改造と応用普及を進めることができると説明している。

■ 中国宅配便、一日に1.3億件を処理

国家郵政局が発表した「2018年5月中国宅配便発展指数報告」によると、18年5月の中国の宅配便発展指数は171.2%で、前年同期比33.7%上昇した。発展状況を見る4つの一級指標のうち、宅配便サービス品質指数の上昇率が今回も発展規模指数の上昇率を上回り、発展指数に対する寄与度は50%を超えた。宅配便産業は長年にわたる粗放型発展の時期を経て、徐々に高い品質の発展を遂げるモデル転換期、バージョンアップ期へと足を踏み入れていった。一級指標のうち、宅配便発展規模指数は172.6%で同25.1%増加した。具体的な個別の指標をみると、全国宅配便サービス企業の達成予想業務量は41億8千万件で同25.1%増加し、達成予想宅配便業務売上高は509億3千万元で同25%増加した。業務量と売上高の増加率がほぼ釣り合い、宅配便サービス価格は前年同期並み、一日あたり処理件数は1億3500万件に達し、前月末比1千万件増加した。5月には宅配便サービス品質指数が229.4%になり、同58.4%上昇した。宅配便サービス利用者満足度と72時間定時到着率がいずれも改善された。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。
内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

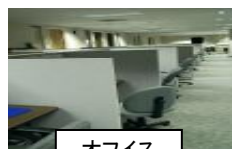
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431